

# 財政制度等審議会の建議の方向

令和7年11月27日  
片山議員提出資料

## 1. 経済・物価動向

- ・ 経済については、**名目・実質GDPは過去最高水準、物価は上昇傾向**が継続。我が国の経済は**供給制約に直面**する中で、「**成長型経済**」に移行できるかどうかの**分岐点**にいる。
- ・ 人口減少・供給制約の下、持続的な経済成長を実現するためには、**イノベーション、資本、労働を強化**し供給力の強化に取り組み、「**強い経済**」を構築することが重要。

## 2. 財政健全化の状況及び今後の財政運営に係る考え方

- ・ これまでも、防衛、子ども、GX、AI・半導体といった**重点分野への投資は、複数年度にまたがる計画等に基づき、財源を確保しながら積極的・計画的に実行**。「強い経済」の構築に向け、官民の積極的な投資の促進など**戦略的な財政運営**を行うと同時に、**財政に対する市場からの信認を確実なもの**することが重要であり、**経済再生と財政健全化を両立**。
- ・ 予算編成においては、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、**経済・物価動向等を適切に反映**。あわせて、社会保障制度改革に取り組み、**現役世代の社会保険料負担を最大限抑制**することが重要。
- ・ 金利の上昇により、**利払費は増加**。想定より1%上昇した場合、利払費は2025年度の10.5兆円から2034年度には34.4兆円に増加（令和7年度の社会保障関係費38.3兆円）。
- ・ 過去、金融危機や自然災害等の有事が一定の頻度で発生し、債務残高対GDP比は非連続に大きく上方シフト。今後、**想定外の有事が発生した場合にも、必要となる財政措置を講じることができるよう、債務残高対GDP比を安定的に引き下げ、財政余力を確保**することが重要。

## 1. 社会保障

- ・ **保険料負担の抑制努力の継続と経済・物価動向等への的確な対応を両立させる必要。**経済・物価動向等への対応による保険料負担の増により賃上げの成果が損なわれてはならず、保険料負担の抑制努力とあわせて極力、**可処分所得の拡大につながる内容**とすべき。
- ・ **診療報酬改定**では、医療機関の経営データを活用し**経営改善や処遇改善につながる的確な対応**を行いつつ、保険料負担軽減のため**診療所分や調剤報酬の適正化**が不可欠。**OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し**など**医療保険制度改革**も揺るぎなく進めるべき。

## 2. 地方財政

- ・ **地方財政の健全化の取組**を着実に進めつつ、**メリハリの効いた予算編成**を行うと同時に、**地方税源の偏在是正**といった都市と地方の**支え合いの確保**に一層取り組むことが重要。**自治体DXや広域的なインフラマネジメント**を推進し、**歳出効率化**を図っていくことが重要。

## 3. 防衛

- ・ **外交力・経済力等も含む総合的な国力が重要。**有事の財政需要の拡大に対応するため、**経済・財政面の体質強化を図る必要。**今後の防衛力強化に必要な予算は、**数字ありきではなく、真に必要な防衛力を積み上げていくことが必要である。**

## 4. 文教・科学技術

- ・ 人口減少下でも**教育の質を確保**する観点から、**義務教育**について**教員の働き方改革と学校規模の適正化等を進める**とともに、**高等教育**についても、**大学の統合・縮小・撤退を促進**すること等が必要。**科学技術分野**については、予算の増額ありきではなく、**研究力向上の構造的な阻害要因への対処、官民の役割分担の在り方など、抜本的な見直し**が必要。

## 5. 社会資本整備

- ・ 公共工事の過度な増大が民間工事の円滑な施工等に悪影響を及ぼす**「クラウディングアウト」を引き起こすことのないよう留意**すべき。**整備新幹線**については、国民負担・住民負担の一層の適正化のためには、**接続利益等を反映した適切な貸付料を設定**する必要。

## 6. 農林水産

- ・ 農業者の減少が進む中、**農業の生産性向上**に向け、**農地の集約化を進める必要。**今回の米価高騰における**流通段階でのマージンの拡大要因を分析**する必要。**民間在庫の一部を「民間備蓄」として活用**することを含め、**効率的な備蓄運営を検討**する必要。令和9年度からの水田政策の根本的な見直しに当たり、**将来の地域農業を担う経営体の前向きな取組に対する支援の重点化**を検討する必要。

## 7. 国内投資・中小企業等

- ・ **補助金での支援は政策効果等の不断の検証**を行い、**真に効果が認められるものに限定**すべき。**長期的にリターンが期待できる分野は金融支援の活用を前提**とすべき。中小企業支援は、**きめ細やかな伴走支援、価格転嫁対策の強化、金融支援の活用等**が必要。

※ 上記のほか、「外交」「デジタル」についても、各分野において取り組むべき事項を記載予定。